

氷見市DX推進ビジョン

令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

氷見市

目次

第1章 DX推進ビジョン策定の背景

- 1 策定の背景と目的
- 2 国の動向
- 3 県の動向
- 4 本市の課題（現状）

第2章 DX推進ビジョンの目指す姿

- 1 目指すまちの姿と3つの基本方針
- 2 DX推進ビジョンの位置づけ

第3章 DX推進の方向性

- 1 地域のデジタル化の方向性
- 2 行政のデジタル化の方向性
- 3 DX推進の体制・環境構築

第1章 DX推進ビジョン策定の背景

- 1 策定の背景と目的
- 2 国の動向
- 3 県の動向
- 4 本市の課題（現状）

- ・ 少子高齢化や労働人口の減少により、デジタル技術を活用した労働生産性の向上、柔軟で多様な働き方の実現などが求められています。
- ・ 新型コロナウイルスなどの感染症の流行により、デジタル化による非接触型の業務形態への移行が加速し、押印の廃止やテレワークといった表層的な変化だけではなく、人々の働き方や産業構造が大きく変化しました。

- ・ 近年のデジタル技術の急速な進展に伴い、国はまちづくりや行政サービスにＩＣＴを活用する方針を打ち出しています。
- ・ 2019年に公布された「デジタル手続法」では行政のデジタル化に関する基本原則等が定められ、2020年に策定された「自治体ＤＸ推進計画」で自治体が特に重点的に取り組むべきとされている事項が示されました。
- ・ 本市もこうした国の動向を踏まえて市民のためのＤＸ※を推進していきます。

※ ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を用いることで、生活やビジネスが変容していくこと

デジタル社会の 実現に向けた 改革の基本方針

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会
～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化～

デジタル化 基本原則

- デジタルファースト : 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ワンスオンリー : 一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- コネクテッド・ワンストップ : 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

自治体重点 取組事項

- 自治体情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続きのオンライン化
- AI・RPAの利用推進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

その他 取組事項

- 地域社会のデジタル化
- デジタルデバйд対策
- BPRの取組みの徹底（書面・押印・対面の見通し）
- オープンデータの推進
- 官民データ活用推進計画作成の推進



◆デジタル化・産学官連携・市町村連携の推進

- ・行政のデジタル化を推進するとともに、デジタル人材育成に向けた取組みを支援
- ・市町村との連携協力体制を強化し、**行政課題の解決に向けた「ワンチームとやま」の取組みを推進**

○ 目的を県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」の追求とし、

○ 3つの視点で、

- ① 県民目線：県民・事業者目線、誰一人取り残さない、県民に分かりやすい説明
- ② スピード感：スモールスタート → 試行錯誤 → 小さな成功 → 大きな変革
- ③ 現場主義：現場に答えがある、PDCAで常に検証



○ 5つの「ビジョン」（概ね3年後のありたい姿）の実現を目指し、10のリーディングプロジェクトを推進

① 県民本位の行政サービスの実現

- (1) スマート県庁推進プロジェクト
- (2) 誰一人取り残さないデジタル社会推進プロジェクト

② デジタルによる県内産業の成長

- (3) 産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト
- (4) スマート農林水産業推進プロジェクト

③ デジタルによる持続可能な地域やまちづくり

- (5) DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト
- (6) 県民健康増進プロジェクト
- (7) 学校教育情報化（教育DX）推進プロジェクト
- (8) DXによる安全・安心とやま推進プロジェクト

④ 日本一のDX人材育成県

- (9) 未来をリードするDX人材育成プロジェクト

⑤ 働き方改革でゆとりある暮らしの実現

- (10) 県民総参加の働き方改革プロジェクト

人口

- ・ 人口減少、少子高齢化
- ・ 地域活力の低下

財政

- ・ 地方交付税や市税の減少が見込まれる（歳入）
- ・ 公共施設の維持管理費や公債費等が増加傾向にある（歳出）

産業

- ・ 後継者・担い手の減少
- ・ 廃業企業の増加
- ・ 企業誘致・サテライトオフィス・新たな産業の創出

観光

- ・ SNS※を活用した効果的な観光プロモーションの展開
- ・ 観光滞在時間のさらなる延長
- ・ ウィズコロナ時代の新たな観光スタイル構築

行政サービス

- ・ デジタルによる行政の効率化
- ・ ワンストップ行政サービスの更なる実現
- ・ マイナンバーカードの普及促進

※ SNS（Social Networking Service）：インターネットを通じて人と人をつなげるサービス

第2章 DX推進ビジョンの目指す姿

- 1 目指すまちの姿と3つの基本方針
- 2 DX推進ビジョンの位置づけ

目指すまちの姿



ひとり一人の手のひらから

みらいが変わる

～D X ひみ～

新たな価値を
創造するD X

便利で快適に過ごせるD X

変革できる人材を育てるD X

※ 氷見市から望む立山連峰をイメージ

3つの基本方針

国のD X 推進計画等

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

●国が目指すべき指針

・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針

・2020年改訂版デジタル・ガバメント実行計画

●地方行政のデジタル化

・自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画

富山県のD X 推進計画等

県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」の追求

●地方行政のデジタル化

・D X ・働き方改革推進基本方針

・D X ・働き方改革推進アクションプラン

計画の推進

連携

氷見市D X 推進ビジョン

氷見市D X 推進計画
(アクションプラン)

D X の推進

連携

連携

第9次氷見市総合計画

氷見市行政改革プラン

●計画期間

2022年度（令和4年度）から2026年度（令和8年度）までの**5年間**
とします。（第9次氷見市総合計画前期基本計画と同じ計画期間）

※ 社会情勢や国県等の動向を踏まえて内容を見直す場合があります。

**ひ**と一人の手のひらから
みらいが変わる

すべての施策が「スマートシティ」の礎に



第3章 D X推進の方向性

- 1 地域のデジタル化の方向性
- 2 行政のデジタル化の方向性
- 3 D X推進の体制・環境構築

Smart Living 暮らし



(1) 高齢になっても更に
いきいき活躍できるまち

Smart Governance 行政



(2) 市民と行政が
つながるまち

Smart Mobility 交通



(3) 移動や物流が
円滑なまち

Smart Economy 経済



(4) 地域資源を生かした
新たな産業を創造するまち

Smart Environment 環境



(5) 環境に優しく災害
に強い持続可能なまち

Smart Learning 学び



(6) 多様な学び方・
働き方ができるまち

（１）高齢になっても更にいきいき活躍できるまち

Smart Living
暮らし



実施内容

- ・ 地域づくりを担うシニア世代向けスマホ教室の開催による地域ネットワーク強化、情報格差（デジタルデバイド※1）是正
- ・ 中山間地域における遠隔医療の実現
- ・ 第二の人生（セカンドライフ）向け起業支援や教育の充実
- ・ 高齢者が活躍可能な基盤の充実（スマート化※2による負担軽減）
- ・ 市民の個人健康管理データ（P H R※3）の活用促進

方向性

- ・ デジタルを活用したスマート化により、体力的な負担を軽減し、定年後もこれまでのキャリアやスキルを生かした新たな挑戦ができる環境ができる。
- ・ 全ての市民がデジタルを活用することで、高度化された福祉サービスや先端医療の恩恵を遠隔で受けることができる。
- ・ P H Rの活用により市民の健康寿命が延伸され、いきいきとしたセカンドライフを送り、地域社会で活躍し続けることができる。



※1 デジタルデバイド：インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差

※2 スマート化：情報システムや各種装置に高度な情報処理能力あるいは管理・制御能力を持たせること

※3 P H R（Personal Health Record）：個々人が自身の医療に関わる情報や健康に関するデータを記録し、それを自身の手元で管理するしくみ

(2) 市民と行政がつながるまち

Smart Governance
行政



実施内容

- ・参加型デジタル回覧板の活用による自治会、地域づくり協議会など住民全体がつながる環境づくり
- ・行政手続きの利便性向上の推進（ワンストップサービス※1化）
- ・効率的・効果的な災害対応の促進（情報の「見える化」）
- ・子育て環境の充実（スマホ向け「子育て支援」アプリケーションの導入等）
- ・子育て世代の情報格差（デジタルデバイド）是正や活用の幅を広げるスマホ教室の開催（利便性の喜びを）

方向性

- ・全ての市民がデジタルを生かした、参加型のコミュニケーションプラットフォーム※2を最大限活用することにより、子育て支援サービスだけではなく、コミュニティ内での共助が可能な環境を構築する。
- ・行政サービスがダイレクトに市民に届く環境を構築することで、全ての情報やサービスがひとり一人の手のひらで取得することができる。



※1 ワンストップサービス：1か所で用事が足りること

※2 コミュニケーションプラットフォーム：市民などから発生する情報をリアルタイムに収集し、一元管理・共有する基盤

(3) 移動や物流が円滑なまち

Smart Mobility
交通

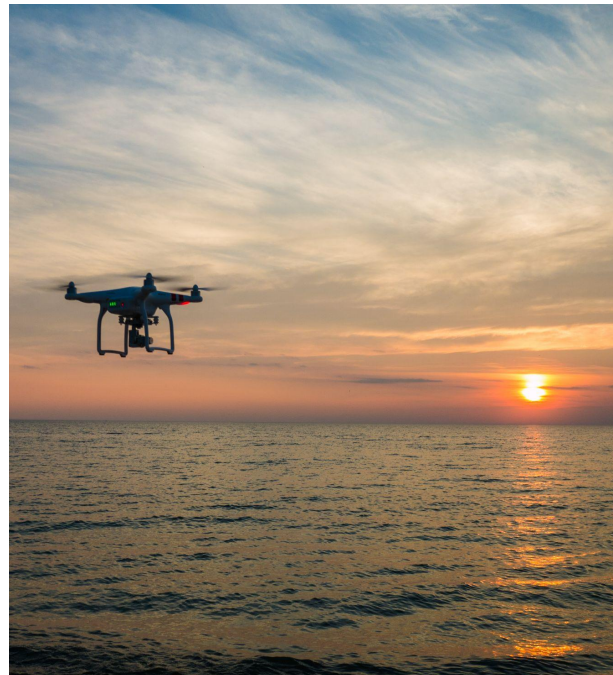


実施内容

- ・次世代交通サービス（MaaS※1）の活用による交通の利便性向上
- ・既定の経路や時刻表がない予約型のバス（オンデマンド※2バス）を活用した市内移動手段の効率化及び利便性向上の推進
- ・集客施設への交通・物流強化の推進（自動運転、ドローン物流）
- ・中山間地域への自動運転の出張診療や出張店舗、ドローンを活用した配達の推進
- ・市内観光などのまちなか移動の促進のための、まちなか回遊促進モビリティ「ヒミカ」、シェアサイクル等の活用

方向性

- ・オンデマンドバスや自動運転による移動サポートを行い、インバウンドなどの市内移動の不便を解消することで、体験型・滞在型等の多様なツーリズムの展開がしやすくなる。
- ・移動型店舗や遠隔医療など、出かけなくてもいい環境が構築される。
- ・日頃から物流ドローンを活用することで、災害や積雪による道路網が寸断され孤立した世帯への支援物資の対応がスムーズにできる。
- ・まちなか移動に小回りの利く移動手段を活用することにより滞在時間の長い観光を促進する。（デジタルクーポン配信による観光回遊も見込む）



※1 MaaS（Mobility as a Service）：従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービス

※2 オンデマンド：ユーザの要求があった際に、その要求に応じてサービスを提供する事

(4) 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち

Smart Economy
経済

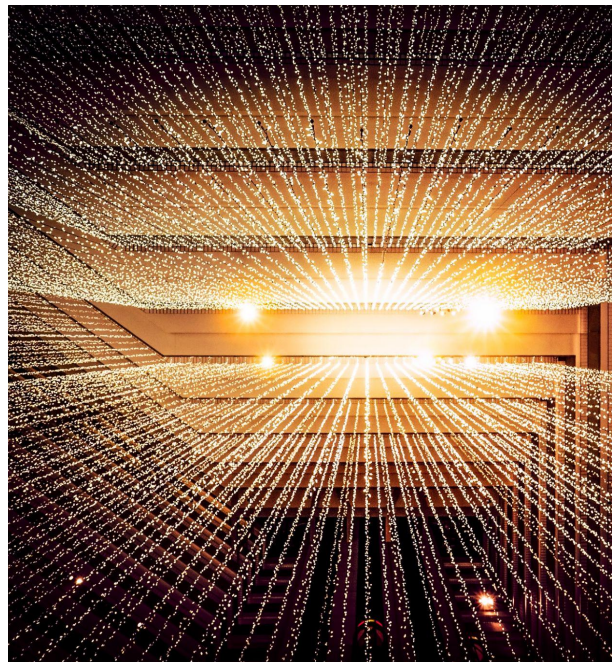


実施内容

- ・ビッグデータを活用した観光をはじめとする地域産業の活性化、新たな地域ビジネスの創造（OODAループ※1を回した「オール氷見」の推進）
- ・5Gを活用したARやVRなどのxR※2映像技術でのI・J・Uターンの空き家内覧の推進／観光のバーチャル体験（天候に左右されない海越しの立山連峰等）の推進
- ・デジタル地域通貨「ひみPay」等の利活用によるキャッシュレスの促進
- ・スマート農林水産業の振興
- ・光ファイバー網を活用した市内及び各住宅のスマート化の推進
- ・インバウンド※3を視野に入れたWi-Fi環境等の更なる充実

方向性

- ・ビッグデータを活用し、属性等の条件を加味した観光人流の解析を行うことで的確な魅力の発信を行い、氷見市のファンの輪を広げる。
- ・ARやVRなどのxR映像技術を活用することで全世界へ魅力を発信し、観光客の増大を見込む。
- ・「ふるさと納税」のPR強化と返礼品の拡充による更なる地域産業の活性化と、交流人口や関係人口拡大を目指す。



※1 OODAループ：Observe(観察)・Orient(状況判断)・Decide(意思決定)・Act(実行)の頭文字をとったフレームワーク

P D C Aは「品質改善」に主眼を置いているのに対し、OODAは「意思決定」に主眼を置いている

※2 x R：現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる技術の総称。VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった技術は、いずれもx Rに含まれる

※3 インバウンド：外国人が日本に観光をしに来ること

（５）環境に優しく災害に強い持続可能なまち

Smart Environment
環境



実施内容

- ・ 地産地消による持続可能なまちづくり
 - 再生可能エネルギーの利活用によるカーボンニュートラルの推進
 - 農作物等の収穫状況の「見える化」及び消費者とのマッチングによる食材の有効活用
- ・ I o T※1・ A I※2を活用した市内の防災・防犯の促進
 - 効率的・効果的な災害対応の促進（情報の「見える化」）
 - 自然災害の検知予測（河川氾濫等の予測）と避難場所への誘導
 - インフラの維持管理（予防保全の推進）
- ・ 災害や積雪により孤立した世帯への物流ドローンを活用した支援物資の提供体制の確立促進

方向性

- ・ 地域に潜在する食材やエネルギーをエコサイクル化させることにより、地産地消を実現し持続可能なレベルに押し上げる。
また、これらを管理するための地場における起業などと連動させることで新たなまちの活力として定着させる。
- ・ 設置した各種センサーからのデータにより、デジタル化された街をリアルタイムに現実世界と連動させ、最適化することにより市民の安全性や利便性を追及する。



※1 I o T（Internet of Things）：モノの情報を、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み

※2 A I（Artificial Intelligence）：人間の知能の一部をコンピューターを用いて人工的に再現したもの（人工知能）

(6) 多様な学び方・働き方ができるまち

Smart Learning
学び



実施内容

- ・ICT※1／データ活用教育の推進
 - 授業配信（録画）等による教育機会の充実
 - IoT、AI、プログラミング及び、データサイエンティスト※2育成
- ・氷見市内における起業、新規事業開発支援の推進（氷見IJUターン応援施策による移住定住の促進）
 - コワーキングスペース・サテライトオフィスの拡充（Wi-Fiなどの通信環境も備えた働き場所の確保）
 - 廃校・空き家、空き店舗等の利活用の推進
 - 地元企業が協業できる環境整備
 - 農林水産業のスマート化推進（後継者の育成・確保）
- ・芸術文化館、図書館、博物館等のコンテンツのデジタルアーカイブ化の促進

方向性

- ・学生の頃からICTを学ぶ環境に触れ、場所に依存しない働き方を学び、地域課題をテクノロジーによって解決する体験をすることで地域の発展に貢献し、ビジネス化できる人材を育成する。
- ・氷見市に行けば何かワクワクすることができると想像できる環境を提供、発信することにより移住定住の促進に繋げる。また、農林水産業をはじめとする産業の更なる発展（高度化）に貢献する。



※1 ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

※2 データサイエンティスト：さまざまな意思決定の局面において、データにもとづいて合理的な判断を行えるように意思決定者をサポートする職務またはそれを行う人のこと

(1)

行政手続きの
デジタル化

(2)

庁内業務の
デジタル化

(3)

データ活用
環境の整備

(1) 行政手続きのデジタル化

実施内容

- ・ 行政手続きのオンライン化（徹頭徹尾、一貫してデジタルで完結）
- ・ マイナンバーカードの普及・利活用促進
- ・ 業務量の調査、業務フローの見直し
- ・ B P R※の推進
- ・ 市民ニーズに対応した行政サービスの展開
- ・ セキュリティ対策の徹底
- ・ キャッシュレスや押印レスなどの推進

方向性

- ・ ワンストップ窓口で各種手続きを終わらせることによって、市民の満足度を向上させる。（待たせない、書かせない）
- ・ 各手続きをオンラインで行うことができるようにし、役所に出向く必要をなくす。（来させない）
- ・ 定型業務の自動化を図り職員の負担を軽減し、それによって得られる人的資源を他の市民サービスの向上に繋げていく。



※ B P R（Business Process Re-engineering）：現在の庁内の業務内容やフロー、組織の構造などを根本的に見直し、再設計すること

(2) 庁内業務のデジタル化

実施内容

- ・ デジタル人材の育成、意識の醸成
- ・ ワンストップサービスに向けた更なるペーパーレス化等の推進（デジタルデータ化による連携）
- ・ B P R 観点で例規、組織体制も含めた業務フローの抜本的な見直し
- ・ テレワーク※1環境の構築推進
- ・ A I や R P A ※2の積極的な活用
- ・ S N S 等を活用したプッシュ型による行政サービス情報の発信

方向性

- ・ デジタル化を推進する中心となる人材を育成・確保することで職員が一丸となってデジタル化に取り組む環境を作る。
- ・ 庁内業務を“ゼロベース”で見直すことによりスマートで効率化された庁舎となり、非常時にも市役所機能が失われない強固な体制が構築される。



※1 テレワーク: ICT(情報通信技術)を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方
※2 R P A (Robotic Process Automation): コンピューター上の作業を自動化する技術

(3) データ活用環境の整備

実施内容

- ・ システムの標準化
- ・ オール氷見で地産地消を目指すデータ利活用コンソーシアム※1の設立及びこれに伴うエコシステム※2の構築（イノベーションの推進）
- ・ システム連携のスマート化
- ・ データ有効活用のための蓄積データのデータクレンジング※3の実施
- ・ AIの利用促進
- ・ セキュリティ対策の徹底

方向性

- ・ データ利活用により、市民のQOL※4の向上や、新規ビジネスの創出を促進する。
- ・ 市民向けにオープンデータとして各種情報も公開することでシビックテック※5を促進し、全市民が参加型で魅力ある氷見市を創り上げていく。



※1 コンソーシアム（共同事業体）：共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成

※2 エコシステム：プロダクトや業界、サービスなど、様々なものがお互いに連携することによって大きな収益の構造

※3 データクレンジング：データの中から、重複や誤記、表記の揺れなどを探し出し、削除や修正、正規化などを行ってデータの品質を高めること

※4 QOL（Quality of Life）：「生活の質」や「人生の質」という意味

※5 シビックテック：市民がテクノロジーを活用して社会や地域が抱える課題の解決を目指す取り組みや技術

D X 推進体制

氷見市

デジタル化推進本部

本部長 : 市長
 副本部長 : 副市長 (C I O)
 本部長 : 教育長、政策統括監、企画政策部長、
 総務部長、市民部長、産業振興部長、
 建設部長、防災・危機管理監、
 会計管理者、教育次長
 事務局 : 秘書広報課デジタル化推進班

C I O 補佐官

デジタル化庁内検討会

会長 : 副本部長 (C I O)
 副会長 : 政策統括監
 会員 : 本部長が指名 (関係課長等)
 事務局 : 秘書広報課デジタル化推進班

デジタル化ワーキンググループ

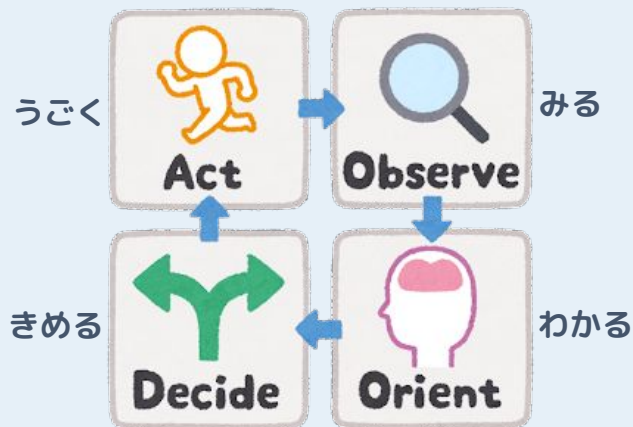
リーダー : 担当課長
 サブリーダー : 関係課長
 メンバー : 会長が指名 (関係課長、補佐等)
 → テーマ毎に複数設置 (テーマに応じて結成)

連携

地域のデジタル化に向けたコンソーシアム

民間企業 (市内外)

OODA ループ※

大学
研究機関

自治会、商工会議所、漁協、農協、
観光協会など

※ OODA ループ : Observe (観察)・Orient (状況判断)・Decide (意思決定)・Act (実行) の頭文字をとったフレームワーク
 P D C A は「品質改善」に主眼を置いているのに対し、O O D A は「意思決定」に主眼を置いている



ひとり一人の手のひらから
みらいが変わる